

## - 目次 -

### 果樹農業の動向

・世界の柑橘類市場と貿易動向 1

・ヨーロッパ 果実・野菜の消費量は依然として少ない 4

### 現地報告

フランス 4

タイ 5

### トピックス

・エジプト 日本へのオレンジ輸出に成功 6

・ベトナム 日本向けリュウガンは品質が鍵 6

・台湾 輸出業者は日本に目を向ける 7

・ニュージーランド ゼスプリは量よりも品質問題を重視 7

・世界のバナナ輸出量は引き続き強い減少傾向 7

・米国 インフレに直面しても柑橘類の需要は強い 8

・米国 ソフト柑橘類の消費量が急増中 8



## 果樹農業の動向



### 世界の柑橘類市場と貿易動向

米国農務省海外農業局 (2023年1月26日)

南アフリカのマンダリン輸出量は記録更新の予測

南アフリカ産タンジェリン/マンダリンは、生産量の増加と強い海外需要により、2022/23年度の輸出量が8%近く増加し、史上最高の56万トンに達すると予測される。欧州連合(EU)と英国が南アフリカの総輸出量の45%を占め、ロシア(10%)と米国(10%)がそれに続く。

南アフリカの米国向け輸出量は、アフリカ成長機会法(AGOA)の下で過去5年間に4倍になり、2021/22年度には約5万トンに達した。米国でのタンジェリン/マンダリンに対する消費量者の嗜好の拡大と、AGOAの下での免税アクセスの継続により、この傾向は続くものと予想される。

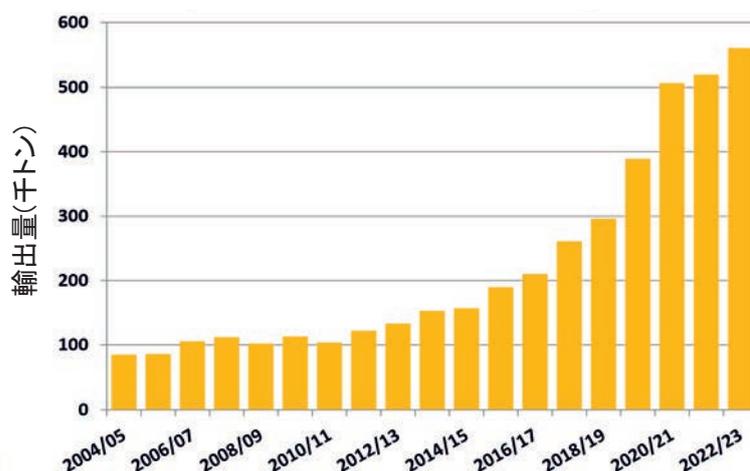
業界が輸出市場を優先し、主に輸出できない余剰の果実を国内市場に供給しているため、タンジェリ

ン/マンダリンの国内消費量は、オレンジよりもはるかに少ない。害虫防除ネットの普及により、果実の品質が向上し、余剰とされる果実の割合が減少した。ただし、一部の高級小売チェーンは輸出品質の柑橘類を国内消費者に販売している。したがって、2022/23年度のタンジェリン/マンダリンの国内消費量は、微増の4万8千トンと推定される。

2022/23年度のタンジェリン/マンダリンの生産量は、6%増の67万トンと予測される。降雨は主要産地での灌漑に十分な水資源をもたらした。さらに、ますます多くの新植園地が成園化しつつある。

タンジェリン/マンダリンの栽培面積は、種のないタンジェリン/マンダリンの需要が世界中で増加し、また他の柑橘類と比較して収益性が高いことから、過去7年間で大幅に増加した。しかし、この積極的

南アフリカのタンジェリン/マンダリン輸出は記録を更新



な栽培面積の増加は、需要の軟化とコスト上昇への懸念から、2022/23年度には減速すると予想される。EUや英国などの主要市場で経済成長が鈍化すると予想され、インフレ圧力は消費者の輸入果実への支出を抑制する可能性がある。さらに、農業投入資材コストの上昇、輸送運賃の上昇、インフラの非効率性、港湾の非効率的な運営及び道路網の劣化により、収益性が低下し、この業界への継続的な投資が制約されている。栽培面積は、前年の推定7%の拡大に比べ、2022/23年度にはわずか1%増の2万8,225ヘクタールと予測される。

西ケープ州が総生産量の37%を占める圧倒的な産地であり、リンポポ州(28%)と東ケープ州(25%)がそれに続く。南アフリカの栽培面積の50%以上は5年生未満の果樹園で構成されており、今後生産量が増加する余地が大きい。

### <タンジェリン/マンダリン>

世界の2022/23年度の世界生産量は、中国、モロッコ、トルコでの悪天候による減収により、120万トン減の3,660万トンと予測される。消費量は、供給量の減少に伴って減少すると予想される。モロッコでは生産量の減少により輸出量が50%近く減少し、世界の輸出量も減少すると予測される。

EUの生産量は、ギリシャでの着果期の良好な生育条件による生産量の増加を、スペインでの夏の高温による生産量の減少が上回ったため、5%減の300万トンと予測される。消費量は、健康志向の消費者がビタミンCの天然の供給源を求めた2020/21年度と2021/22年度にピークに達した後、減少するものと予想される。消費量が通常のレベルに戻るため輸入量は減少すると予測され、供給量の減少に伴い輸出量も減少すると予想される。引き続きモロッコと南アフリカが、主要な輸入先国であると予想される。

トルコの生産量は、寒波が開花に影響を与えたため、33万トン減の150万トンと推定される。輸出量は横ばいを見込まれるが、供給量の減少により消費量は減少する。

モロッコの生産量は、熱波によるストレス、水不足、投入資材コストの増加により、34%縮小して90万トンになると予測される。生産量の減少に伴い、消費量と輸出量は減少すると予想される。主要な輸出市場は引き続き、EU、ロシア及び米国であると見込まれる。

米国の生産量は、カリフォルニア州での好天と収量の増加により、23%増の82万トンと推定される。供給量の増加に伴い、消費量と輸出量は増加し、輸入量は減少すると予想される。

チリの生産量は、霜が降りた昨年とは異なる好天と、収穫面積の拡大により、6万7千トン増の23万7千トンと

推定される。消費量と輸出量は、出荷量の急増に伴い回復すると予想される。最大の輸出市場は引き続き米国で、約95%の市場シェアを占めると予想される。

ペルーの生産量は、人件費の増加、肥料の高値及び不安定な天候により、2万トン減の55万トンと予測される。消費量が横ばいの一方、輸出量は輸送コストの増加、コンテナの不足、供給量の減少により減少すると予想される。

### <オレンジ>

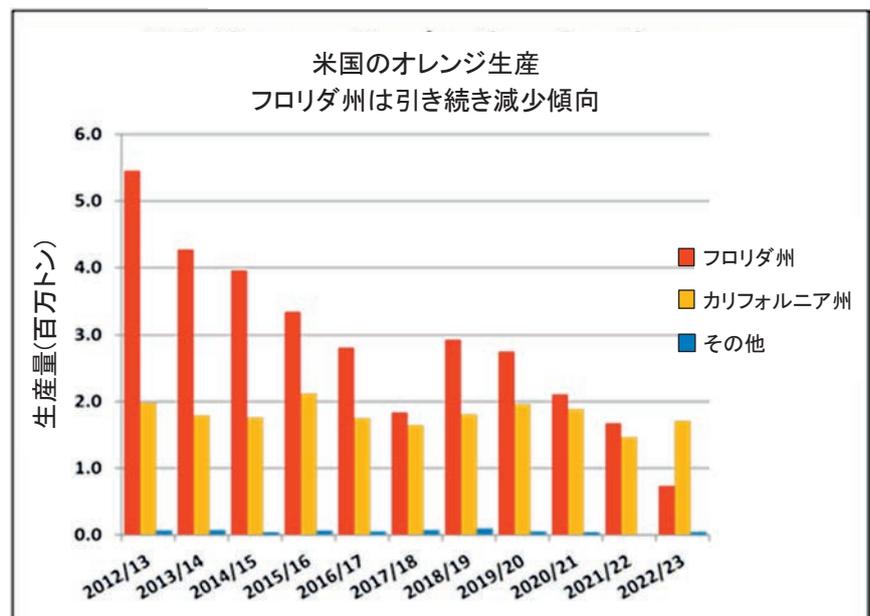
世界の2022/23年度のオレンジ生産量は、EUと米国の生産量の減少がエジプトでの生産量の増加を上回るため、5%減の4,750万トンと推定される。生産量の減少に伴い、消費量と加工仕向け量はともに減少する。

米国の生産量は、69万7千トン減の250万トンと、56年間で最低の水準が予想される。フロリダ州では、カンキツグリーンング病とハリケーンの強風による落果のため、収量が引き続き減少する。2022/23年度のカリフォルニア州の生産量は、フロリダ州の2倍以上になると予想される。生産量が減少する中、消費量は横ばいで、加工仕向け量と輸出量は減少する。

ブラジルの生産量は、2回目の開花時の悪天候により着果量が減少したことから、40万8千トン減の1,650万トンと予測される。出荷量の減少に伴い、消費量と加工仕向け量は減少すると予想される。

中国の生産量は、栽培面積の増加によりわずかに増加し、史上最高の760万トンに達すると予測される。生産量の増加と、加工仕向量の減少により、生鮮消費量が増加すると予想される。輸入量は需要の増大に伴い増加し、輸出量は供給量の増加に伴い増加すると予想される。

EUの生産量は、スペインとイタリアにおける夏の少雨と異常な高温により、13%減の590万トンと予測される。域内からの供給量の減少は、輸入によって部分的にしか満たされないと予想される。総供給量の減少により、生鮮消費量、加工仕向量及び輸出量は減少



する。主要輸入先国は、引き続きエジプトと南アフリカであると予想される。

**メキシコ**の生産量は、メキシコ北東部のタマウリパ州とヌエボレオン州に最も深刻な影響を及ぼした長期にわたる干ばつにより、39万5千トン減の420万トンと予測される。生産量の減少に伴い加工仕向量は減少するが、消費量は横ばいで、輸出量も変わらない。

**エジプト**の生産量は、開花期の好天による良好な着果と栽培面積の増加により、60万トン増の360万トンと推定される。供給量の増加により消費量と輸出量は増加すると見込まれ、オレンジに対する世界的に高い需要を満たすため、輸出に向けられるシェアが増大すると予想される。上位の輸出市場は、EU、ロシア、サウジアラビア等であると予想される。

**南アフリカ**の生産量は、好天に恵まれ、収穫面積がわずかに増加した結果、3%増の170万トンと予測される。出荷量の増加に伴い、消費量と輸出量(3年連続で記録更新)は増加すると予想される。南アフリカは世界の100カ国以上にオレンジを輸出しているが、引き続きEUが最大の輸出市場であると予想される。

**トルコ**の生産量は、寒波が開花に影響を与えたため、35万トン減の140万トンと推定される。供給量の減少により、消費量と輸出量は減少する。

**モロッコ**の生産量は、生育期の悪天候と水不足による収量の低下と収穫面積の減少により、40万トン減の75万トンと推定される。供給量の減少により、消費量と輸出量は3分の1以上減少すると予測される。最大の輸出市場は引き続きEUであると予想される。

**チリ**の生産量は、霜が降りた昨年とは異なる好天と栽培面積の増加により、3万6千トン増の20万トンと推定される。出荷量の急増により、消費量と輸出量は回復すると予想される。最大の輸出市場は引き続き米国で、90%以上の市場シェアを占めると予想される。

### <グレープフルーツ>

**世界**の2022/23年度の世界生産量は、中国、メキシコ、トルコ、米国での悪天候と生産量の減少により、2%減の680万トンと予測される。供給量の減少に伴い消費量と加工仕向量は減少するが、輸出量は横ばいと予想される。

**中国**の生産量は、夏の干ばつにより微減の520万トンと予測される。生産量の減少に伴い、輸出量は横ばいだが、輸入量の増加と加工仕向量の減少にもかかわらず消費量はわずかに減少する。最大の輸入先国は南アフリカであると予想される。

**メキシコ**の生産量は、コストの上昇により投入資材の使用量が減少したため収量が減少し、7%減の42万トンと予測される。消費量は生産量の減少に伴い減少すると予想されるが、輸出量は米国とEUからの需要に応じて増加すると予測される。

**南アフリカ**の生産量は微増の38万5千トンと予測される。消費量は横ばいで、輸出量は微増と予想される。中国とEUが最大の輸出市場であると予想される。

**米国**の生産量は、カンキツグリーンング病と9月下旬のハリケーン・イアンによる落果のため、13%減の29万4千トンと予測される。供給量の減少に伴い消費量と輸出量は減少すると予測される。

**トルコ**の生産量は、寒波が開花に影響を与えたため、4分の1減の18万6千トンと予想される。供給量の減少に伴い消費量と輸出量は減少する。EUとロシアが最大の輸出市場であると予想される。

**EU**の生産量は、スペインでの干ばつによる減収のため、2%減の10万9千トンと予測される。供給量の減少に伴い、消費量と輸出量は減少する。EU域内産が少ないにもかかわらず、価格の上昇が需要を抑制するため、グレープフルーツの輸入量は減少すると予想される。

### <レモン/ライム>

**世界**の2022/23年度の世界生産量は、アルゼンチン、メキシコ、トルコで悪天候と投入資材コストの上昇により減収し、7%減の930万トンと予測される。出荷量が少ないため、世界の消費量、輸出量及び加工仕向量は減少する。

**メキシコ**の生産量は、投入資材コストの上昇によりその使用量が減少し、収量が低下するため、5%減の280万トンと予測される。供給量の減少により、消費量と輸出量は減少する。引き続き、米国向けがメキシコの輸出量のほぼ全量を占めると予想される。

**トルコ**の生産量は、寒波が開花に影響を与えたため、20%減の120万トンと予測される。供給量の減少により消費量と輸出量は減少する。ロシア、イラク、EUが、引き続き最大の輸出市場であると予想される。

**南アフリカ**の生産量は、好天と、成木化する若い果樹の増加により、2%増の66万トンと予測される。7年連続の生産量の増加は、7年目の輸出記録更新につながると予想される。EU向けが引き続き輸出量の3分の1以上を占めると見込まれる。

**アルゼンチン**の生産量は、干ばつの結果7%減の180万トンと予測される。供給量の減少に伴い、消費量、加工用仕向量及び輸出量は減少が見込まれる。

**EU**の生産量は、4%減の160万トンと予測される。これは、春の降雨が開花と着果に悪影響を及ぼしたためであり、このことは、夏の極端な高温及び降水不足と相まって、スペインの生産量を押し下げた。生産量の減少に伴い消費量が減少し、需要の減少により輸入量が減少すると予測される。

**米国**の生産量は、カリフォルニア州での収量の低下により、9%減の85万3千トンと予測される。生産量の減少により、消費量と加工仕向量は減少し、輸入量は増加すると予想される。

**チリ**の生産量は、降霜があった昨年とは異なる好天と、栽培面積の拡大により、6万トン増の20万トンと推定される。出荷量の急増により、消費量が回復し、輸出量は3分の2増加すると予想される。米国が引き続き最大の輸出先であると予想される。

## ヨーロッパ 果実・野菜の消費量は依然として少ない

FreshFruitProtal (2023年2月1日) (一部省略)

欧州連合(EU)諸国での生鮮果実と野菜の消費量は、世界保健機関(WHO)が推奨する1人1日当たり最低400グラムを依然としてはるかに下回っている。欧州青果物協会(Freshfel Europe)の最新の消費モニター調査の結果は、2021年の1人1日当たりの青果物の消費量が平均364gであることを示している。予測によると、2022年の最終データはさらに10%減少する可能性がある。

消費の伸びに対する非常に前向きな勢いがあるにもかかわらず、同協会の調査結果が論じたEUの人口の75%をカバーする最新の消費傾向は、ヨーロッパの消費者がより健康的でより持続可能な食事へ移行することに大きく影響する多くの障害があることを示している。この数字には、主にミレニアル世代とそれより若い世代の消費水準の低さが影響している。厳しい経済状況下で、低所得層の消費動向も特に懸念される。

会議に出席した同協会、ユーロコマース(欧州の小売・卸売業者団体の協会)及びBEUC(欧州の消費者団体の協会)は、消費者が健康的で手頃な価格の持続可能な食事を選択するように情報を提供し、関与することを優先事項として特定した。

ウクライナでの戦争と世界の保護主義の高まりを受けてすべてのEU加盟国に影響を与えた経済危機は、消費者の購買力に深刻な影響を及ぼしており、食費の支出が制約されている。危機の時には、消費者はエネルギーが多く取れそうで安価な、あまり健康的でない食事に移行する傾向がある。

同協会のフィリップ・ビナール総代表は、「消費者はスーパーマーケットの売り場にある果実や野菜の価格について基本的な思い違いをしている。果実と野菜は最も手頃な価格の食品であり、健康と環境の面での価値も議論の余地がない。青果物の価格と価値は、どちらも多くの食品の中で非常に魅力的だ。他の

種類の食品と比較して、果実と野菜の価格の上昇は平均を下回っている。果実と野菜を1日に5単位摂取することや、食事の半分の量を果実と野菜でとることは、1人1日当たり1ユーロか2ユーロで達成できる」と述べた。

一方、世界経済フォーラムによると、不健康な食事に起因する社会保障の公的支出は、EUの社会保障支出の中で6兆ユーロに達する。青果物セクターは、生鮮果実・野菜の利点に対する認識と、関係当局や消費者がとる具体的な行動との間の食い違いを埋める必要がある。

欧州統計局(Eurostat)の調査によると、EU全体の消費者のわずか12%が1日当たり5単位の果実・野菜を摂取しており、心配なことに33%は果実や野菜を毎日食べていない。青果物は、欧州グリーンディール(CO<sub>2</sub>排出削減とカーボンニュートラル)の達成に大きな役割を果たす。人々を植物性の食材を基本とする食事に導き、癌などの病気を予防することも、これらの食品の利点の一部である。

ビナール氏は、「残念なことに、政策立案者はこれらの戦略の実施に一貫性がなく、対応策には野心が欠けている。対策には、戦略の成功に不可欠な推進力として青果物を活用するべきだ」と述べた。

Y世代(ミレニアル世代)とZ世代に対する効率的なプロモーション方針と、それに続くアルファ世代のための学校での教育プログラムは極めて重要である。

直近の消費動向は、消費水準は主に価格上昇によって低下したことを示している。消費者の購買力は、インフレと家庭のエネルギー料金の高騰のために圧迫されている。これにより、購入パターンが高品質志向や有機産品志向から、販促活動や割引価格を探し求めたり、購入数量を削減したりする方向に変わりつつある。

## ●●● 現地報告

### フランス：青果物のプラスチック包装禁止に関する実施政令 —書き直しを命じられる—

フランス現地情報調査員 ジャンルイ・ラリュ

フランスでは「浪費対策および循環経済に関する法律(2020年2月10日付け法律no2020-105略してAGEC法)」の第77条に基づき、仏政府は2021年に青果物のプラスチック包装を禁止する実施政令(2021年10月8日付け政令no2021-1318)を発表した(海外ニュースレター第59号参照)。仏政府はこの措置で毎年10億品以上の無駄な包装をなくすことができるとし、マクロン大統領も「フランスは、青果物にプラスチック包装のない最初の国になる」と明言していた。この旧政令が実施される以前には、37%の生鮮青果物がプ

ラスチックで包装されて売られていたことから、画期的な措置とされていた。

2022年1月1日から青果物のプラスチック包装は原則として禁止されたのであるが、実施開始から1年経たない2022年12月9日に、国务院(フランスの最高行政裁判所)はこの政令が上記の法律の枠組みを逸脱しているとして、無効の判断を下し、新たな政令を定めるように政府に命令した。

この裁判は、プラスチック業界の複数の団体、生鮮青果物の生産者団体、卸業者団体、輸入業者団体、業

際組織 (INTERFEL) などが政令の不当性を訴えたことから始まった。

21年の旧実施政令では、1.5kg以上の単位で売られる青果物については禁止の対象外とし、また量り売りで品質が損なわれるリスクのある青果物については22年1月からではなく、品目により最長で2026年6月30日まで猶予するとしていた。果実に限定すると、例えば、ブドウ、モモ、ネクタリン、アンズは2023年6月30日まで、サクランボ、クランベリー、コケモモ、ホオズキは2024年12月31日まで、完熟果実、ラズベリー、イチゴ、ブルーベリー、キイチゴ、フサスグリの実などは2026年6月30日までプラスチック包装が許可され、その後は禁止とするというものであった。

国務院が違法と判断したのは、除外品目について猶予期間を設けた点である。実施政令の基となるAGEC法の法文は政府に対して、量り売りで品質が損なわれる可能性のある品目について、プラスチック包装の禁止措置から除外するよう、品目を特定するよう委任している。国務院は、品質が損なわれるのであれば、その判断は終局的なものあるべきで、除外品とみなすとしながら猶予期間を設け、その後は禁止する政令の規定は、法律の枠組みを越権する行為であると判断した。

仏政府は国務院の判決の後、さっそく12月15日に、新政令案を発表し、関係者、市民に意見を求めた。新案によると、最終的にプラスチック包装が許可される青果物は、旧政令の43品目から25品目に減った。果実に限定すると、除外品は完熟果実、クラン

ベリー、コケモモ、ホオズキ、ブルーベリー、ラズベリー、イチゴ、キイチゴ、フサスグリの実、サルナシの実、ローゼルなどで、これらの果実には最終的にプラスチックの包装が許可されるとしている。また、旧政令では猶予期間が与えられていたが、新案では、量り売りで必ずしも品質を損なうリスクがあるわけではないとして、サクランボ、ブドウ、モモ、ネクタリン、アンズはプラスチック包装の禁止品目とされることになった。しかし、いずれも今年の年末まで猶予が想定されていて、旧政令で2024年12月31日まで猶予期間を与えられたサクランボ以外の4品目はいずれも猶予期間が6か月長くなる。

この点について、環境保全団体などは「政府は新政令が旧政令よりも厳しくなる」と、言っているが、なぜ、猶予期間を伸ばそうとするのか意図がつかめない」と抗議している。

一般市民からは目立った反応はない。プラスチック包装は便利さから重宝されているが、魚の身にプラスチック成分が含まれるようになったというようなニュースが広まったり、大西洋岸の海岸にプラスチックの原料となるビーズ状のものが昨年12月から今年の1月にかけて大量に打ち上げられたりして、プラスチックの使用はできるだけ限定すべきであるという考えが主流になりつつある。果実・野菜の量り売りに関しても、紙袋が植物性の素材で作られた、コンポスト可能なプラスチック風の不透明バッグの使用が定着して、1年弱の青果物のプラスチック包装禁止措置の実施で、青果物に関しては、市民はプラスチックの包装に執着しなくなってきたようにみえる。

## タイ：旧正月の消費は好調なもの果実の価格が下落

タイ現地情報調査員 坂下 鮎美

### 「商務省国内取引局、旧正月の生鮮市場の状況を報告」(2023年1月25日付「サヤームラット」紙より)

商務省国内取引局は、今年の旧正月の時期の野菜および果実の価格が昨年の旧正月の時期より下がったことを報告した。洪水の影響を受け、出荷量が減少していたパパイヤについては例外だが、その他のタンジェリンやりんご、バナナなど旧正月に供え物に使用される果実については、出荷量が安定していた。旧正月1日目の買い出しの日とされる日に市場は多くの消費者でにぎわったが、果実が不足することはなかった。市場の業者は旧正月に便乗した果実の値上げはしないと宣言していた。

2023年1月19日、商務省国内取引局ウドム・シーソムソン副局長によると、パトゥムタニ県にある国内最大級の生鮮野菜・果実市場であるシーモンムアン市場およびタラートタイ市場の旧正月時期の野菜・果実の販売状況をフォローしていたが、いずれの市場についても供給が安定しており、供え物の買い物をする消費者で賑わっていたという。野菜の価格については2022年の旧正月よりもわずかに値上がりしたが、果実については、全体的に2022年よりも価格が下がったとい

う。果実の出荷状況についても、販売する果実がなくなるという事態は起こらなかったが、パパイヤについては前の週から発生した洪水の影響で、出荷量が下がった。

生鮮市場では販売価格が提示されていないと、販売業者に1万バーツの罰金が科せられる。

県の商務事務所では旧正月に便乗して値上げをする販売業者の取り締まりを強化した。

販売業者が便乗値上げを行った場合、7年の禁固または14万バーツの罰金または両方が科せられることになっている。

### 「ゴム栽培農家がパインアップルの間作で収入増」(2023年1月30日付「クルンテープトゥラキット」紙より)

タイ南部のラン県ワンウィセート郡でゴム栽培農家のサイチョン・ノイ氏は、8年前に北部ナーン県でペッチャブリー品種のパインアップルの苗を入手した。このパインアップルは手でちぎって食べることができるという特徴から高値で販売されているパインアップルである。サイチョン氏はこのパインアップルを自身が栽培するゴム農園でゴムの木の間に8年前から栽培を開

始した。当初は1本20パーツで10本の苗を入手した。それから8年、現在では6,000本の苗を栽培しており、収穫されたパインアップルの重量は1個あたり2~2.5キログラムで1kg当たり30パーツなので販売されている。年間の販売量はおよそ2000個でゴムからの収入以外で年間20万パーツ(原文のまま)の収入を得ることができている。

トラン県ワンウィセート郡の農業事務所ニコン・チットチュア所長によると、ゴムやオイルパームは間作ができる作物であるため、これらが収穫できない時期にも収入を得ることができるよう、農家にパインアップルやコマ、野菜などの間作を推奨している。サイチョン氏の場合、南部で一般的に栽培されているプーケット品種や

パタビア品種ではなく、ペップリー品種という全国どこでも栽培することができ干ばつにも強い品種を選んだので、初心者でも容易に栽培することができる。また、手でちぎって食べることができるという特徴があるため、この品種は高値で販売することができる。サイチョン氏は8年間に間作を2ライ(32アール)に拡大し、年間およそ3トン(原文のまま)のパインアップルを収穫している。1kg当たり30パーツで販売しているが、北部で販売するとその価格は1kg当たり50~60パーツにも上る。サイチョン氏はペップリー品種という新たな品種を市場に導入し、ゴムの間作で収入を得ることができるということを証明したという。

2023年2月の為替は1パーツ=約3.88円

## トピックス

### 1. エジプト 日本へのオレンジ輸出に成功

FreshPlaza(2023年1月6日)

エジプトの柑橘類輸出業者であるハマ(Hama)食品産業のアーメド・アルハグラウィ販売営業部長は、初めての日本向けオレンジ輸出に成功したのに続いて、日本市場へのより定期的な出荷が期待できるとして、「日本へのオレンジの輸出はうまく行った。専任のエジプト人検疫専門家チームが、果実の梱包・包装と港への輸送を監督した。日本市場にアクセスできる数少ない企業の1つであることを大変誇りに思っており、より定期的な出荷により、日本市場へのアクセスを強化したいと考えている」と述べた。(以下「」は同部長の発言)

日本市場に輸出できることの利点の1つは、その企業が自ら何をしているのか分かっていると証明できることだろうと同部長は説明する。「日本市場へのアクセス獲得は非常に困難だ。それをうまくできれば、他のすべての市場で間違いなく成功するだろう。さらに、日本は非常に収益性の高い高価値の市場である。直面する課題は、日本市場が要求する高い規格基準だ。外部監査によるグローバルGAPとSMETA(Sedex)の認証を受けており、果実は農薬残留基準及び品質に関する要件にすべて準拠することが保証されている。」

同氏は、今シーズンのエジプト産オレンジはサイズが小さいよūdと云う。「今年のオレンジの出荷量は、パインアップルオレンジ、ネーブルオレンジ、バレンシアオレンジのすべての品種で昨年よりも多い。しかし、今シーズンは全般的にサイズが小さい。幸いなことに、弊社はエジプトで最も肥沃な地域に様々な農場を有しており、大玉と中玉も手配できるので、まだすべての市場に供給することができる。」

「弊社は、アフリカ諸国の他、極東、中東、ヨーロッパ、南北アメリカの多くの国に輸出している。当社のブランドであるエルジュバリ(Elgebaly)、ゼスティ(Zesty)、ルクソール(Luxor)はどれも、すべての受入市場で好評である。今の時期は徐々にバレンシアオレンジに移行している。大玉と中玉は果実が不足しているため高い需要と価格が見込まれ、小玉にも比較的

妥当な需要があり良い値が付いている。」

ニック・ピーターズ

### 2. ベトナム 日本向けリュウガンは品質が鍵

ベトナム国営通信社(2023年1月10日)

東京(VNA(ベトナム国営通信社))ーベトナムの駐日通商参事であるタ・ドック・ミン氏によると、ベトナムは日本市場での地位を確保するために、農産物、特にリュウガンの品質を高く維持する必要がある。

先週、生鮮リュウガンの最初の荷が日本に到着し、ドラゴンフルーツ、マンゴー、ライチに次いで、この選択眼の厳しい市場で販売される4種類目の果実となった。同氏によると、ベトナムと日本はベトナム産リュウガンの日本市場開放に関する交渉を6年前に開始し、2022年11月23日に合意に達した。ホアンファット(Hoang Phat)社は、1月3日に10トンの生鮮リュウガンを日本に出荷した。同社は今後、月に約70~100トンを日本市場に輸出する。

同氏は、駐日ベトナム貿易事務所は輸出業者やベトナム当局と調整の上、この特産果実を日本の消費者や在日ベトナム人コミュニティに普及させるための販促プログラムを仕組みと述べ、ベトナム産生鮮リュウガンも生鮮ライチと同様に日本での地位を確保するとの期待を表明した。現在、ベトナム産ドラゴンフルーツは日本で80%の市場シェアを占めているのに対し、マンゴーは6.6%、生鮮バナナは0.8%であるが、同氏は、ドリアン、ライチ、冷凍リュウガンなど、この2~3年の間に日本で発売された果実の販売は好調だと指摘する。

同氏は、リュウガンは日本の南部の一部の地域で栽培されているが生産量は多くないと述べ、ベトナム産生鮮リュウガンの市場開放はベトナムの生産者にとって大きなチャンスであると同時に、この製品の高い品質を証明し、世界の他の市場に参入することを可能にすると強調した。

その一方で同氏は、日本の消費者の信頼を勝ち取るため、日本市場に輸出するリュウガンは安定的に高い品質を確保するよう輸出業者に警告した。同氏は、日

本におけるベトナム産生鮮リュウガンに対する厳格な技術基準と植物検疫手続きについて強調し、産地の生産者に対し、生産物の最高の品質を確保するために、すべての生産段階で品質管理手順に従うように助言した。同氏また、リュウガンが長期にわたって鮮度と味を保てるよう、輸出業者が貯蔵機器と貯蔵技術を改善することを推奨した。

### 3. 台湾 輸出業者は日本に目を向ける

ASIAFRUIT(2023年1月17日)

中国の輸入禁止を受けて、2022年には日本が台湾にとって最大の果実輸出市場となった

台湾の農業委員会(COA)(農業省に相当)のデータによると、日本は台湾の果実輸出の最大の市場として中国を上回っている。

中国は以前は台湾の果実輸出先の大部分を占めていたが、2021年3月にパインアップル、シュガーアップル、ワックスアップル(レンブ)、柑橘類及びその他の果実の台湾からの輸入を禁止した。

台湾ニュースの報道によると、COAは輸出業者らとともに中国に代わる輸出先を模索し、日本を重点対象と定めた。その結果、2022年の台湾産農産物の日本向け輸出額は前年に比べて11%増の8億5千万米ドルとなった。

日本は2022年に台湾の果実輸出の46.2%を占めて最大の市場となった。中国のシェアはわずか1.6%であった。

台湾産パインアップルの2022年の日本向け輸出額は2,405万米ドルに達し、前年比5.8%増となった。

COAは台湾と日本の果実販売業者を結びつけ、台湾産パインアップル少なくとも3,500トン、バナナ1,500トン及び冷凍パインアップル100トンを輸入する覚書を日本の農産物販売会社と締結したと、2022年12月に発表した。

リアム・オキャラハン

### 4. ニューージーランド ゼスプリは量よりも品質問題を重視

FreshFruitProtal(2023年1月18日)

世界最大のキウイフルーツ販売事業者であるゼスプリ(Zespri)は、果実の品質の懸念に対処する5カ年計画を発表した。

ニューージーランドを拠点とする同社が発表した控えめな計画は、味、栄養価及び世界中の消費者に一貫した品質を提供することに焦点を当てている。

ゼスプリのブルース・キャメロン会長によると、この業界が昨年直面した品質問題は、5億ドル規模の問題となる可能性がある。

ゼスプリのキャロル・ワード生産担当執行役員は、サンゴールド・キウイフルーツを新たに700ヘクタール植えることを検討していたと述べた。しかし、今シーズン同社は、増大する需要を満たすための350ヘクタールしか許可しなかった。

この業界が直面する課題は、主にサプライチェーン、長引くコロナ禍の影響及び労働力不足によって引き起

こされてきた。悪天候の影響も、果実の品質に関わる課題に関係している。

今後について同社は、同社が商品化した5種類のキウイフルーツの合計の供給量が、2022年度から2027年度の間35%増加すると予測している。

ゼスプリ・ルビーレッド・キウイフルーツは、2025年から出荷が始まる。(原文のまま\*)

訳注\*: ゼスプリ・ルビーレッド・キウイフルーツは賞味期限が他の品種より短いため、現状ではニューージーランド国内及び輸送時間が短い日本、中国等のアジア市場でのみ販売されています。

### 5. 世界のバナナ輸出量は引き続き強い減少傾向

FreshPlaza(2023年1月18日)

世界のバナナ輸出量は、2022年上半年も引き続き強い減少傾向を示した。

国連食糧農業機関(FAO)は、バナナ市場レビュー予備結果2022という報告書を発表した。その中で、(以下、報告書要旨からの引用)世界のバナナの輸出量は2022年の前半には引き続き強い減少傾向を示し、パンデミック前の数年間に見られた速いペースの成長とはまったく対照的であったとしている。

暫定的な通年の推計値によると、年の前半の状況が後半も続けば、2022年の世界の輸出量は2021年の水準から約120万トン減のおよそ1,960万トンとなる。

また、世界的な厳しい事業環境の中で、輸入国の需要は比較的強く保たれており、世界のバナナ貿易への障害は主に供給側に存在するようだとしている。

2022年の貿易見通しに影響を与える主な要因は、次のように報告されている。

- 悪天候と不十分な施肥によって引き起こされた生産量の不足
- 年上半期の投入資材コストの著しい上昇と、世界的な輸送コストの高さ
- 多くのバナナ輸出国と輸入国の通貨に対する大幅な米ドル高
- バナナフザリウム萎凋病熱帯レース4(TR4)をはじめとする植物病害の蔓延をめぐり懸念
- 一部の主要市場における農薬残留基準の厳格化

これらの困難は、出荷業者と輸出業者がすべての主要輸出市場で要求される品質基準に適合した十分な量のバナナを供給する能力に影響を及ぼしている。主要な輸入市場の大部分、特に欧州連合(EU)と米国では、これに呼応してあらゆる段階での価格が上昇傾向を示している。

一方業界筋は、出荷価格は非常に低いレベルで停滞しており、これはバナナ供給者間の激しい競争、2022年に多くの輸出国で見られた品質上の懸念、及びウクライナ戦争の初期の数カ月間における世界市場の飽和によって引き起こされた状況であると報告した。このことは出荷業者の利益に対する圧力を高めており、それによってバナナ産業の現在及び将来の操業可能性と持続可能性を厳しく制限している。

**(公財) 中央果実協会****編集・発行所**

公益財団法人 中央果実協会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町 1-2-1

日土地内幸町ビル 2階

電話 (03)6910-2922

FAX (03)6910-2923

**編集・発行人**

今井 良伸

**印刷・製本**

(有)曙光印刷



毎日くだもの200グラム運動

**当協会の web サイト**[www.japanfruit.jp](http://www.japanfruit.jp)

本誌についてのご質問、ご意見、お気づきの点がある場合、転載を希望する場合は、上記にご一報願います。

より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財)中央果実協会にあり、翻訳に関して、

米国農務省海外農業局

FreshFruitPortal

FreshPlaza

ベトナム国営通信社

ASIAFRUIT

The Packer

は一切の責任を負いません。

**6. 米国 インフレに直面しても柑橘類の需要は強い**

The Packer(2023年1月25日)

多くの販売業者は、小売価格のインフレと消費者の慎重な購買傾向に直面しても、柑橘類の需要は引き続き非常に回復力があると考えている。

カリフォルニア州リードリー市に本拠を置くバリワイド有機農場のオーナーであるメイソン・パーキンソン氏は、「他の品目ではインフレの悪影響を確かに目にしたが、ブドウ、柑橘類、リンゴなどの特定の品目は、子供たちが好んで食べる健康的な選択肢として家庭の定番食材であり、その需要は例年に比べて悪くはないようだ」と述べた。

カリフォルニア州ポータービル市のホームグロウン有機農場の販売部長であるエリーゼ・スミス氏は、「消費者は何に価値を見出すか再考しているが、彼らの健康志向は一貫しており、免疫力を高め、ビタミンが豊富な柑橘類などの果実を家庭で食べることは依然として重要である。弊社は小売業者らと提携して、引き続き価値を最大化し、消費者にとっての魅力を維持するための創造的な戦略を開発した」と話す。

ワンダフル・シトラス社のザック・ラフィット社長は、消費者は食料品を購入する際に難しい決断に直面すると言、「とはいえ、ビタミンCの需要が高まっていることから、柑橘類は依然として強力な品目である。強いて言えば、免疫力を高める必要性は、インフレの悪影響を打ち消す上で良い影響を及ぼした」と述べた。

テキサス州ミッション市にあるローンスター柑橘農園の販売部長であるエイプリル・フラワーズ氏は、インフレのため、一部の小売業者は米国産の柑橘類よりも低価格の輸入品を提供するを選択する可能性があるとし、「残念ながら、低価格品は必ずしも同等の品質ではない」と述べた。同氏は一般論として、主にパンデミックが続く中で健康上の利点により、同社では柑橘類の持続的な需要が続いていると言う。

トム・カルスト

**7. 米国 ソフト柑橘類の消費量が急増中**

The Packer(2023年1月31日)

米国農務省の統計によると、国内出荷量の倍増と輸入量の4倍増に後押しされ、生鮮タンジェリン/タンジェロ及びマンダリンの1人当たりの小売り出回り量が2000年以降187%増加した。

タンジェリン/タンジェロ/マンダリンの1人当たりの小売消費量は、2000年の2.7ポンドから、2020年には6.3ポンドに増加した。(1ポンド=約454グラム)

2020年の米国のソフト柑橘類の総供給量は23億ポンドで、国内産が14億2千万ポンド、輸入品が8億6,200万ポンドであった。

これに対し、2000年の総供給量は8億7千万ポンドであり、国内産が6億5,700万ポンドで、輸入品が2億2千万ポンドであった。

農務省によると、供給量のうち輸入による割合は2000年の24%から2020年には37%に増加した。

本誌(The Packer)の「2023年青果物動向」消費者調査によると、消費者の23%が過去1年間にクレメンタイン/マンダリンを購入したと回答した。これに対し、過去1年間にグレープフルーツを購入したと答えた消費者は17%、オレンジを購入したと答えた消費者は46%であった。

同調査によると、高所得世帯はクレメンタイン/マンダリンの購入頻度が高い傾向にある。収入が10万ドル以上の消費者の32%が過去1年間にクレメンタイン/マンダリンを購入したと答えたのに対し、収入が2万5千ドル未満の消費者でこれらを購入したのはわずか15%であった。

トム・カルスト

訳注「ソフト柑橘類」は、手で容易に皮を剥ける柑橘類を指します。